

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	○ 安定的な財務基盤を確立し、教育研究を推進させるために、外部資金の獲得額を増加させる。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
<p><b>【29-1】</b>                      「収入比率プロポーショナル改革」(収入に占める外部資金の割合を増加させる)を実施し、外部資金(補助金等収入、科研費を含む)の獲得額を収入全体(施設費を除く)の20%以上とする。</p>	<p><b>【29-1-1】</b>                      外部資金獲得に向けた戦略及び各種競争的資金獲得推進に向けた方策について前年度の結果を検証し適宜見直しをするとともに、引き続き基盤的研究を下支えする支援を行い、外部資金獲得向上に向けた環境を整備する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標	○ 効率的な予算の執行を行い、経費の削減・抑制に努める。
------	------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
<p><b>【30-1】</b>                      効率的な予算執行を行うとともに、予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用などにより管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%未満に抑制する。</p>	<p><b>【30-1-1】</b>                      予算執行状況調査や財務指標等による財務分析の活用、業務の効率化及び契約方法の見直し等により、管理的経費を削減し、原則、一般管理費比率を5%程度に抑制する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (2) 財務内容の改善に関する目標  
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	○ 大学が保有する資産（施設・設備・資金）の有効活用を推進する。
------	----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【31-1】 学内の施設・設備について、共同プロジェクト研究や大学COC事業等での共同利用を促進し、学内外者の利用を推進する。	【31-1-1】 大学保有資産の有効活用のため、外部貸付や他機関との共同利用を推進する。	Ⅲ
	【31-1-2】 設備の共同利用を促進するための仕組みを構築する。	Ⅳ
【31-2】 短期・長期の収入・支出状況を精緻に見積もることにより資金状況を正確に把握し、余裕資金を安全かつ効果的な手段で運用する。	【31-2-1】 余裕資金等の状況に合わせ、ポートフォリオのメンテナンスを随時行い、安全かつ効率的に運用益を確保し、キャンパス環境の整備や国際交流等の推進を図る。	Ⅲ

## (2) 財務内容の改善に関する特記事項等

## ○外部資金獲得増に向けた支援策の実施

科学研究費助成事業の獲得による外部資金収入の増加を図るため、平成29年度においては、平成28年度から実施している科研費獲得支援事業に加え、次代を担う若手研究者支援として、新たに「日本学術振興会特別研究員説明会」を開催するとともに、申請書作成の事前チェックを実施するなどの支援を行ったことで、平成30年度科学研究費助成事業（特別研究員）採択者数は、直近過去3年（H27-29）平均が1.3名に対し4名となり、採択率も対前年度10.3ポイント増の17.4%と、大きな支援効果が現れた。

また、外部資金受入促進のための重点支援として、これまで個々の研究者間で行われている小規模な産学連携による共同研究に加え、オープンイノベーションを本格化させ、「組織」対「組織」による「本格的な共同研究」へと発展させるべく、平成29年度には、学内共同利用施設の貸付規則を整備した。また、企業が活動する共同研究の場として相応しいセキュリティ対策等を施した環境を整備するべく、入退管理システムの導入や水道・電力使用メーターの設置をはじめとした、ラボスペースの整備を行った。さらに、URAと教員の連携により、新規で本施設貸付を伴う大型の外部資金を受け入れ、共同研究を実施した。

このほか、分野融合研究を促進するための「シンポジウム等開催支援事業」や競争的資金への申請書のブラッシュアップ支援を行う「研究力強化サポート事業」、URAや研究協力担当部署による国家プロジェクトの申請支援などの支援策を講じた結果、平成29年度における受託研究費及び補助金の実績が平成28年度より74.6%増の618百万円となり、飛躍的な増加に繋がった。

< 関連計画：【29-1-1】 >

## ○学内設備の共同利用促進

専門分野を超えて横断的に構成された研究者により重点領域研究推進プロジェクトを遂行する教育研究プロジェクトセンターの一つである「グリーンイノベーションセンター」において、クリーンルームの高機能化による設備の共同利用の推進を図っている。

これは、平成28年度文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）」に採択され実施しているプログラムであり、本学の有するクリーンルームに学内の各研究室等に散在している計測分析、微細加工の装置を集約し、一元管理することで、光・電子デバイスの試作の一貫工程を実現し、全学的な設備共有システムの構築を行うことにより国内外の大学や企業との共同研究等を活性化することを目的としたものである。

平成29年度においては、設備の共同利用に向けたホームページの開設及び装置の運用要項を制定し、加えて、学内の共同利用を開始するまでに至り、平成29年度内に設備の共同利用を促進するための仕組みを構築するとしていた年度計画を上回って実施した。なお、平成30年度には学外への共同利用の展開を図る予定である。さらに、全学的な設備の共同利用を促進するべく、「グリーンイノベーションセンター」の取組に続いて、分子化学系・材料化学系が中心となり設備の共同利用を促進するための仕組みを考案し、文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（新たな共用システム導入支援プログラム）」に申請した結果、採択となり、平成30年度から3年間支援を受けて取組を実施することとなった。

< 関連計画：【31-1-2】 >

## ○契約方法の見直し等による一般管理費削減

平成29年度におけるガス供給契約について、契約期間を現行の一年契約から三年契約に移行したうえで、一般競争入札を実施したところ、年間約3,700千円

の削減が見込まれることとなった。また、新たに学長裁量経費において空調設備更新4ヵ年計画を定め、省エネルギーによるコスト削減に関する取組を新たに実施したほか、会議資料の印刷費や帳合等に係る人件費の削減に資する取組として実施している「電子会議システム」を使用する会議を平成28年度から6会議（10回開催分）増加するなど、一般管理費の削減に取り組んでいる。

< 関連計画：【30-1-1】 >

## 【寄附金の獲得に関する取組について】

大学基金について、平成28年度に新設した修学支援基金を継続するために、文部科学大臣に税額控除対象法人としての証明の更新申請を行い、承認を受けた。なお、平成29年度の大学基金受入額は104件、5,047千円であった。

また、事務局関係課において、東京芸術大学で実施している「クラウドファンディングシステム」等の先行事例を参考にしながら、本学への導入に向けた検討を行った。